

[9] バヌアツ

1. バヌアツの概要と開発課題

(1) 概要

バヌアツは、1980年に英国・フランスの共同統治下より独立し、大統領を元首とする共和国として出発した。一方、独立以来、英語系、フランス語系の政党が政権争いを繰り返してきた。しかし、2004年12月にハム・リニ（英語系）政権が成立した後は、2005年、2006年にそれぞれ二度の内閣改造があったが、現在のところ比較的政権は安定している。

外交面では、1991年まで、非同盟主義を外交政策に掲げていたが、その後は西側諸国及び地理的に近接している太平洋島嶼国との友好関係維持に努めている。

我が国との関係は、種々の経済協力を背景に良好であり、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にはリニ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

経済面では、経済的自立、人的資源開発、国内天然資源の効果的開発等を目的とした第三次国家開発計画（1992～1996年）を導入し、社会・経済開発に取り組んできたが、国内経済が農林水産業等の第一次産業に依存（GDPの約5分の1）しており、輸出額が輸入額の約22%（1999年）にとどまるなど多額の貿易赤字を抱えているほか、国内インフラ基盤が脆弱であるため外国援助に対する期待が大きい。構造改革の一環としてADBの協力を得て1997年半ばより開始された包括的改革計画（CRP：Comprehensive Reform Program）の下、投資誘致、輸出促進、小規模企業の育成、農村部の経済活動の奨励等を通じ、民間セクター活性化を図っている。なお、同計画を補完するため2003年に策定された「優先分野及び行動計画」（PAA2003：Priority and Action Agenda）が国家開発の実質的な指針となっており、2006年11月、改訂版PAA（2006-2015）が開発パートナー会合で公表された。最近では外貨獲得手段の1つとして、観光業の振興・促進に力を入れているほか、2005年6月には太平洋島嶼国自由貿易協定（PICTA：Pacific Island Countries Trade Agreement）を批准した。また、2004年5月には、2004年度の米国ミレニアム挑戦会計（MCA：Millenium Challenge Account）適格国にバヌアツがリストアップされ、2006年1月には米国ミレニアム挑戦公社（MCC：Millenium Challenge Corporation）がバヌアツとのコンパクトを承認、2006年3月にコンパクト協定署名がなされた。コンパクトの下、5年間で総額65百万ドルが供与され、その結果5年以内に一人当たりの平均所得を15%増加させ、地方部の65,000人以上の貧困層にインパクトを与えることが期待されている。

バヌアツ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.2	0.1
出生時の平均余命 (年)		69	63
G N I	総 額 (百万ドル)	329.62	162.63
	一人あたり (ドル)	1,560	1,120
経済成長率 (%)		2.8	0.04
経常収支 (百万ドル)		-63.99	-6.18
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		82.10	38.22
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	146.67	73.90
	輸 入 (百万ドル)	204.63	103.20
	貿易収支 (百万ドル)	-57.96	-29.30
政府予算規模 (歳入) (百万バツ)		—	4,846.80
財政収支 (百万バツ)		—	-1,441.40
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.7	1.5
財政収支 (対GDP比, %)		—	-8.2
債務 (対GNI比, %)		20.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		38.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		39.48	49.53
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		12	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA 融資適格国、もしくは IBRD 融資適格国 (償還期間 20 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		包括的改革計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,407.75	816.54
	対日輸入 (百万円)	5,538.76	23,729.42
	対日収支 (百万円)	-2,131.01	-22,912.88
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	3
バヌアツに在留する日本人数 (人)		71	60
日本に在留するバヌアツ人数 (人)		6	1

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	74.0 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2005年)	107 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	38 (2005年)	155 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	84 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2004年)	60
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	50 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.7 (2005年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.674 (2005年)	—

2. バヌアツに対するODAの考え方

(1) バヌアツに対するODAの意義

バヌアツは、独立以来我が国と緊密な関係を築いており、国際場裡でも我が国の立場を支持してきている。我が国は、バヌアツに対する主要援助国の1つとして、経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしてきており、また、バヌアツがLDCであることから、各種分野での開発ニーズは大きく、今後も我が国の果たす役割が重要である。

(2) バヌアツに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題(経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流)を踏まえ、バヌアツ政府の開発戦略等(CRP等)に沿った協力を戦略的に行っていく。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- (イ) 経済成長：インフラ等
- (ロ) 持続可能な開発：環境、保健、教育等
- (ハ) 良い統治：行政能力向上、制度整備等

3. バヌアツに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のバヌアツに対する無償資金協力は7.16億円(交換公文ベース)、技術協力は5.05億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力80.22億円(交換公文ベース)、技術協力46.50億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、「サラカタ川水力発電所改善計画」、ノンプロジェクト無償資金協力を実施したほか、6件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

バヌアツ

(3) 技術協力

2006年度は、太平洋島嶼国共通の課題である廃棄物対策として、「プファ廃棄物処分場改善プロジェクト」を実施しているほか、2005年度に引き続き「豊かな前浜プロジェクト」を実施している。また、教育、職業訓練等に関する研修員受入等による支援を実施した。

4. バヌアツにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、バヌアツを兼轄している在フィジー大使館等の現地 ODA タスクフォースにより、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、ADB、UNDP、WHO 等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第4回 PALM で採択された首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップのための豪州、我が国、ニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメント」に基づき、個別の経済協力案件についての協議及び調整も行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.05	2.69 (2.68)
2003年	—	2.04	2.57 (2.50)
2004年	—	0.22	2.56 (2.50)
2005年	—	0.68	2.73 (2.65)
2006年	—	7.16	5.05
累計	—	80.22	46.50

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対バヌアツ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-0.09	0.28	2.32	2.51
2003年	-0.10	0.05	2.37	2.32
2004年	-0.10	1.83	1.88	3.61
2005年	-0.10	0.86	2.44	3.20
2006年	-0.10	0.22	3.79	3.91
累計	-0.02	57.88	40.57	98.41

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、バヌアツ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対バヌアツ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	オーストラリア 10.15	フランス 6.00	ニュージーランド 3.66	日本 3.37	米国 0.89	3.37	24.10
2002年	オーストラリア 9.92	フランス 5.54	ニュージーランド 3.31	日本 2.51	米国 1.06	2.51	22.36
2003年	オーストラリア 15.50	ニュージーランド 4.74	フランス 4.14	日本 2.32	米国 1.21	2.32	28.19
2004年	オーストラリア 19.05	フランス 5.51	ニュージーランド 4.67	日本 3.61	米国 1.78	3.61	34.62
2005年	オーストラリア 19.09	ニュージーランド 4.99	フランス 4.00	日本 3.20	米国 1.52	3.20	33.37

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対バナアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 4.36	ADB 2.57	UNTA 0.50	UNDP 0.14	UNFPA 0.07	-0.20	7.44
2002年	CEC 4.12	UNTA 0.85	ADB 0.23	UNFPA 0.09	UNDP 0.06	-0.23	5.12
2003年	CEC 3.80	UNTA 0.98	UNDP 0.06	IDA -0.26	ADB -0.35	-	4.23
2004年	CEC 2.77	UNTA 1.03	IDA -0.29	ADB -0.40	-	-	3.11
2005年	CEC 5.56	UNTA 1.21	IDA -0.30	ADB -0.41	-	-	6.06

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	70.07億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	31.12億円 研修員受入 218人 専門家派遣 25人 調査団派遣 153人 機材供与 240.54百万円 協力隊派遣 103人 その他ボランティア 1人
2002年	なし	0.05億円 (0.05) 草の根無償 (1件)	2.69億円 (2.68億円) 研修員受入 23人 (22人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 3.67百万円 (3.67百万円) (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (2人)
2003年	なし	2.04億円 (1.88) エファテ島環状道路橋梁震災復旧計画 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.16)	2.57億円 (2.50億円) 研修員受入 20人 (17人) 専門家派遣 15人 (2人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 4.26百万円 (4.26百万円) (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (3人)
2004年	なし	0.22億円 (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.22)	2.56億円 (2.50億円) 研修員受入 99人 (26人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 1.03百万円 (1.03百万円) (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (5人)
2005年	なし	0.68億円 (0.68) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.68)	2.73億円 (2.65億円) 研修員受入 43人 (28人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 1.57百万円 (1.57百万円) (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (6人)
2006年	なし	7.16億円 (5.73) (1.00) サラカタ川水力発電所改善計画 (1/2) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.43)	5.05億円 研修員受入 31人 専門家派遣 6人 調査団派遣 13人 機材供与 32.75百万円 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 3人

バヌアツ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	80.22億円	46.50億円 研修員受入 342人 専門家派遣 38人 調査団派遣 189人 機材供与 283.82百万円 協力隊派遣 159人 その他ボランティア 20人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
バヌアツ豊かな前浜プロジェクト	06. 3～09. 3
ブファ廃棄物処理場改善プロジェクト	06. 9～08. 9

表-10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タバラ地区飲料水供給計画
ネブランウェレ地区飲料水供給計画
ルーガンビル市役所ゴミ収集車整備計画
タカカ地区飲料水供給計画
ビラ中央病院医療廃棄物焼却炉整備計画
ビラ・イースト小学校校舎建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1037頁に記載。